



財務情報一覧

■本学の財務情報を一覧で表示しています。

■各項目の詳細については、それぞれのページを参照願います。

(単位：億円)

区分	情報の種類	科目等	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	参照ページ
資産・負債・純資産	年度末時点の財務の状態	資産	2,681	2,765	2,809	2,808	2,847	2,924	P19
		(うち固定資産)	(2,385)	(2,442)	(2,512)	(2,520)	(2,567)	(2,563)	
		負債	853	871	864	877	898	997	
		(うち借入金)	(245)	(213)	(188)	(164)	(140)	(118)	
		純資産	1,827	1,894	1,945	1,931	1,950	1,927	
費用・収益	1年間の財務運営の状況	経常費用	824	840	851	844	861	860	P21
		(うち人件費)	(437)	(443)	(443)	(453)	(458)	(447)	
		経常収益	886	895	880	879	892	879	
		(うち運営費交付金)	(401)	(399)	(378)	(350)	(348)	(336)	
利益と利益処分	利益の発生要因	当期総利益	55	50	53	33	28	17	P23
		目的積立金	18	20	-	11	6	0	
		積立金	37	30	53	22	22	17	
大学病院業務損益	大学病院の1年間の財務運営状況	業務費用	258	260	266	267	279	287	P24
		業務収益	292	288	297	289	299	307	
		業務損益	34	28	31	23	20	20	
キャッシュ・フロー	資金の流れ(活動ごとの現金の収入と支出の差)	業務活動	125	134	133	111	135	135	P25
		投資活動	△ 69	△ 68	△ 102	△ 57	△ 95	△ 71	
		財務活動	△ 60	△ 60	△ 51	△ 42	△ 41	△ 45	
		資金期末残高	45	51	31	43	42	62	
業務実施コスト	本学への国民負担	実施コスト	447	452	481	429	437	434	P26

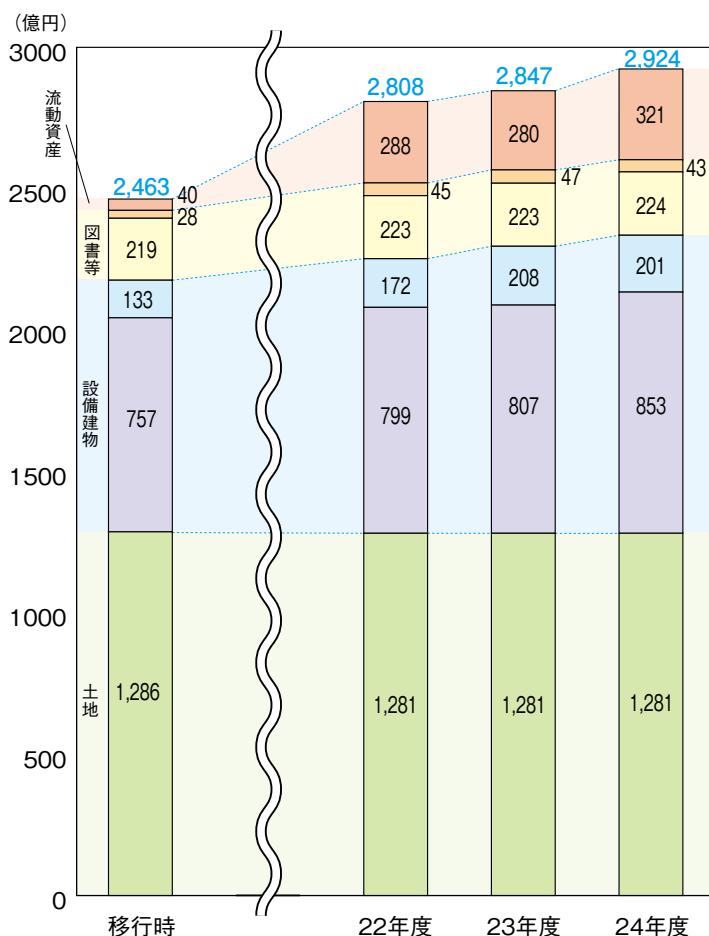
■平成16事業年度以降の財務諸表や決算報告書などの決算関係書類は、北海道大学ホームページ上で閲覧、入手が可能です。



資産・負債・純資産の推移

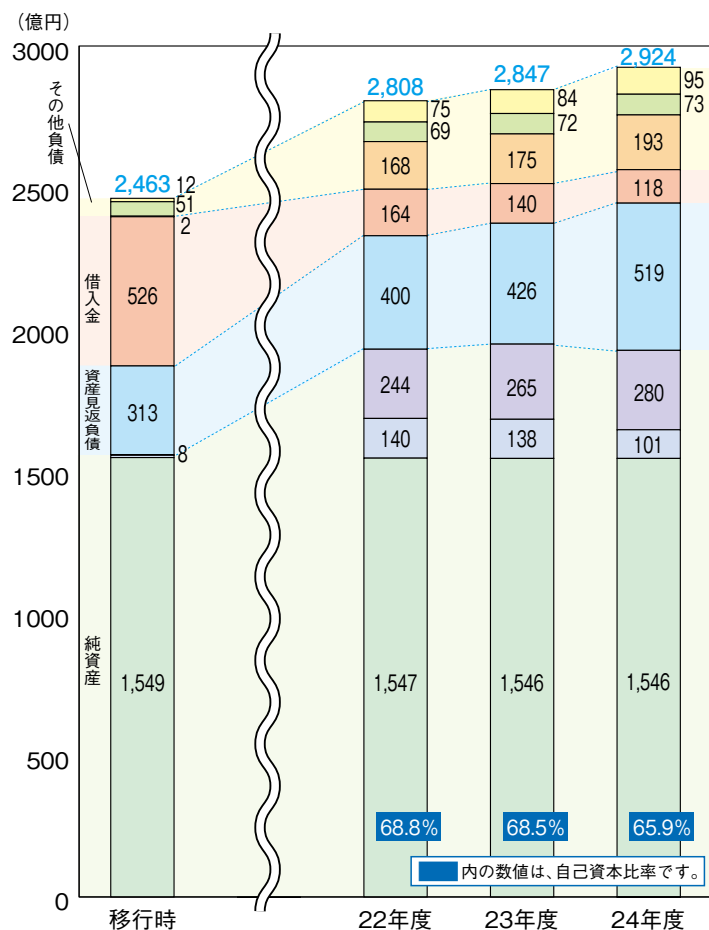
資産

- 資産は、約90%が土地、建物、設備（教育研究機器、診療機器など）、図書の固定資産で構成されており、充実した教育研究診療活動を支える基本的な財産となっています。
- 固定資産のうち設備は、法人移行時からの累計で477億円（リース含む）、建物は新営又は改修工事により504億円を投じて整備しています。一方で、減価償却負担（資産価値の減少）も817億円発生しています。
- 流動資産は、主に1年以内に現金化もしくは費用化できる資産を示します。具体的には、現金預金・有価証券・未収入金や病院で使用する医薬品在庫等が含まれています。



負債・純資産

- 借入金は、主に病院の建物や設備の取得のために借り入れたもので、償還計画どおり病院収入により返済されており、残高は法人移行時の約5分の1になっています。
- 利益剰余金は、経費節減等の経営努力により、法人移行時より280億円増加し、近年は純資産（自己資本）の比率が高まっており、財務の健全性が向上しています。
- 資本剰余金は、国から交付される施設整備費補助金（施設費）及び目的積立金等を財源とした様々な事業により増加します。



(単位：億円)

区分	24年度 (構成比)	資産説明	前年度との比較	
			増減	特記事項
流動資産	流動資産 (11%)	・現預金、有価証券(1年以内) ・未収病院収入・未収学生納付金 ・未収入金 ・病院医薬品在庫	+41	・有価証券189億円 (+22億円～譲渡性預金+48億円、金銭信託△28億円) ・現金62億円 (+15億円～施設費等の入金など)
固定資産	図書等	その他 (1%)	△4	・投資有価証券30億円(△2億円～1年内期限到来に伴う短期振替等) ・鉱業権0億円(△1.5億円～減損による消滅、雨龍及び天塩研究林)
		図書 (8%)	1	・当期取得：贈与+2.1億円 ・当期除却△1.5億円 [蔵書数24年度期末3,812,403冊(+24,394冊)]
	設備建物	設備 (7%)	△7	当期増加額36億円[減価償却負担等△43億円] ・手術支援ロボット「ダ・ヴィンチ」3.8億円 ・手術部放射線部連携血管造影システム2.5億円 ・治療対応型CTシステム1.9億円
		建物 (29%)	+46	当期増加額92億円[減価償却負担等△46億円] ・附属練習船おしよる丸建造35.0億円 ・陽子線治療センター新営21.6億円 ・フロンティア応用科学研究棟新営12.3億円 (上記はいずれも建設中)
	土地	土地 (44%)	0	・室蘭臨海実験所移転先の土地取得に係る処理+0.1億円 ・土地売却(中川研究林、室蘭臨海実験所)等 に伴う減少△2百万円 保有面積 →24年度期末660,048,018㎡(△11,061㎡)

(単位：億円)

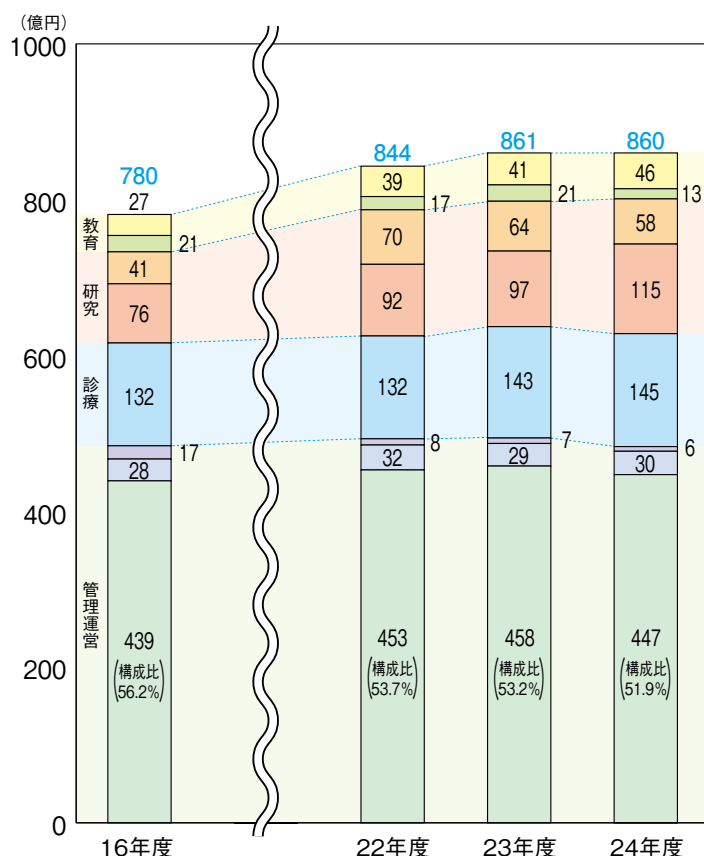
区分	24年度 (構成比)	負債・純資産説明	前年度との比較	
			増減	特記事項
負債	その他負債	その他債務 (3%)	+11	・運営費交付金債務52億円(+7億円) ・預り科学研究費補助金等8億円(+1億円)
		寄附金債務 (2%)	+1	・寄附金債務73億円(+1億円) ・当期受入22億円(△4億円)、執行額20億円(△1億円)
		未払金 (7%)	+18	・リース資産・PFI事業による長期未払金51億円(△12億円) ・4月支払物件費等142億円(+30億円)
	借入金	借入金 (4%)	△22	・法人化前に借り入れた長期借入金の残高118億円 最終返済期限は平成34年9月 ・法人化以降に借り入れた長期借入金の残高0.6億円 最終返済期限は平成27年3月
	資産見返	資産見返負債 (18%)	+93	・建設仮勘定見返施設費54億円(+53億円) ・資産見返運営費交付金等120億円(+25億円)
純資産	利益剰余金 (10%)	・第1期目標期間繰越積立金(21年度以前分) ・第1期目的積立金(21年度以前分) ・積立金 ・目的積立金 ・未処分利益(当期総利益)	+15	第1期目標期間繰越積立金(21年度以前分) 204億円 第1期目的積立金執行額(21年度以前分) △3億円 積立金 44億円 目的積立金 17億円 当期総利益(24年度) 17億円 24年度期末残高 280億円
	資本剰余金 (3%)	・国から拠出される国立大学法人の建物設備整備費 ・目的積立金財源の建物設備整備費	△37	23年度期末残高 138億円 当期の施設費、目的積立金財源の資産取得 6億円 当期の損益外減価償却、減損損失、利息費用 △43億円 24年度期末残高 101億円
	資本金 (53%)	法人移行時に政府から土地、建物等の現物で受けた出資金	0	増減なし

財務情報(過去の推移等)

費用・収益の推移

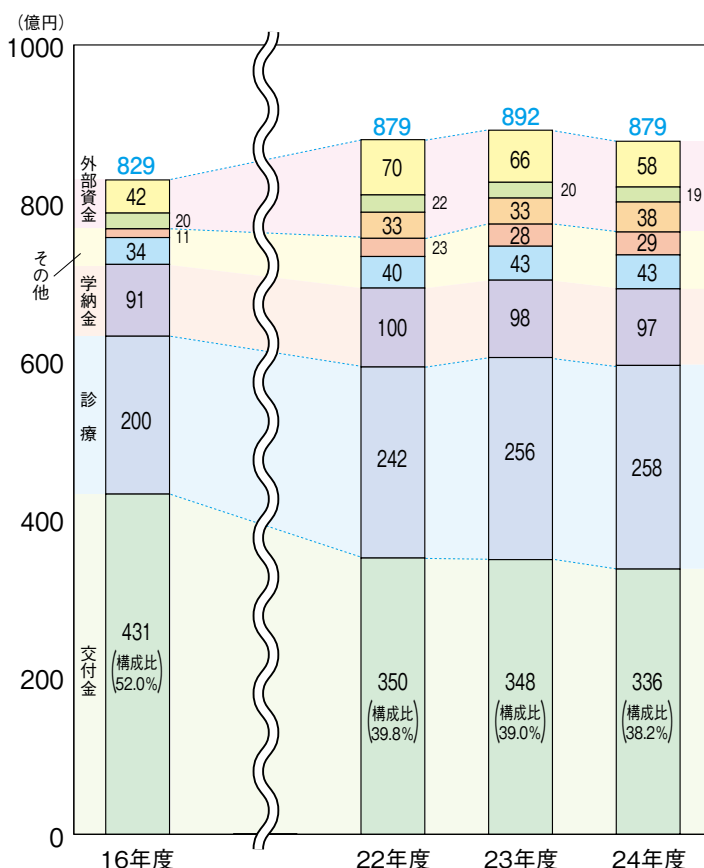
経常費用

- 経常費用は、大学の運営に必要な経費を目的別に表示しています。法人化以降の教育・研究業務のアクティビティと診療及び管理運営に係るコストの状況等を読み取ることができます。
- 教育に要する経費（教育経費・教育研究支援経費）は、16年度末対比で11億円増加しており、教育水準の維持向上に努めています。
- 研究に要する経費（受託等・研究経費）は、16年度末対比で56億円増加しており、卓越した学術研究の推進に努めています。
- 診療経費は、病院収益の増加を図る中で、抑制に努めています。
- 人件費は、教育研究診療を主な業務とする大学にとって非常に重要な費用であり、経常費用の中でも最大のシェアを占めています。様々な状況等を勘案しながら、適切な運用に努めています。



経常収益

- 経常収益は、大学の運営に必要な収入を財源別に表示しています。
- 外部資金収益は、受託等、寄附金、補助金等の競争的資金の受入拡大により、16年度末対比では54億円増加しておりますが、近年は受託等、寄附金において減少傾向となっております。
- 病院収益は、病院の経営努力によって年々増加しています。16年度末対比では58億円増加し、経常収益に占める割合は30%を占めています。
- 運営費交付金収益は、交付額減少の影響もあり、年々減少傾向にあります。16年度末対比では95億円減少しています。(資産取得時等の固有の会計基準のため、交付額と収益額は必ずしも一致しません)



(単位：億円)

区分	24年度 (構成比)	費用説明	前年度との比較	
			増減	特記事項 ()内は前年度比
教育	教育経費 (5%)	学生に対し行われる教育に要する経費	+5	備品・消耗品費6.7億円(+1.5億円)、旅費交通費5.3億円(+1.4億円)、授業料減免費8.1億円(+0.7億円)
	教育研究 支援経費 (2%)	附属図書館、情報基盤センター等に要する経費	△8	保守費1.0億円(△1.8億円)、減価償却費0.9億円(△3.5億円)
研究	受託等 (7%)	・外部から委託を受けて行う受託研究 ・民間等からの研究者及び研究費を受入れ、共同で行う研究 (上記活動にかかる人件費を含む)	△6	受託研究費52億円(△6億円) 受託研究等の受入額減少に伴う減
	研究経費 (13%)	研究に要する経費	+18	備品・消耗品費24.4億円(+2.6億円)、旅費交通費15.6億円(+1.6億円)、保守費4.2億円(+1.6億円)、減価償却費35.6億円(+7.0億円)
診療	診療経費 (17%)	大学病院における診療の実施に要する経費	+2	・病院収益増加に伴う増 ・診療経費比率〔対病院収益比〕では56.3%(前年度比0.4%上昇)
管理運営	財務費用 (1%)	大学病院における借入金の支払利息	△1	借入金の減少による支払利息の減
	一般管理費 (3%)	管理運営に要する経費	+1	主に消費税の申告納付に伴う増(+0.4億円)
	人件費 (52%)	一般運営財源、寄附金、補助金を財源とする給与等 (受託等にかかる人件費は含まない)	△11	・教員人件費 264.0億円(△14.6億円) 常勤教員 215.9億円(△14.3億円～減額支給及び退職手当の減) 非常勤教員 48.1億円(△0.3億円) ・役職員人件費 182.8億円(+2.8億円) 常勤役職員 148.6億円(+1.2億円～役員退職手当の増) 非常勤職員 34.2億円(+1.6億円～補助金等及び医療従事者の増)

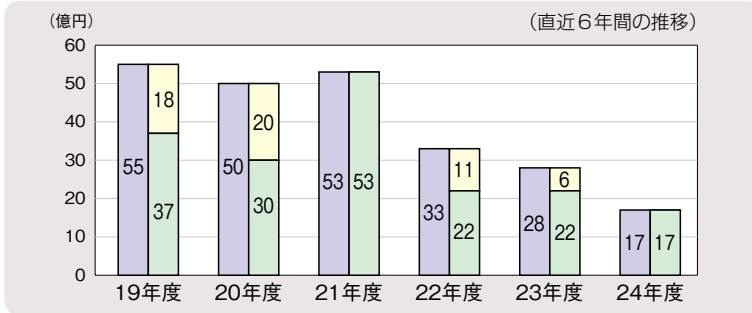
※教育経費、教育研究支援経費、受託等、研究経費、診療経費、一般管理費には建物・設備にかかる減価償却費が含まれる。(24年度減価償却費74.3億円)

(単位：億円)

区分	24年度 (構成比)	収益説明	前年度との比較	
			増減	特記事項 ()内は前年度比
外部資金	受託等 (7%)	・受託研究 ・受託事業 ・共同研究	△8	受託研究の受入額減少に伴う収益化額の減 [受入額] 受託・共同 23年度：59億円→24年度：53億円 受託事業 23年度：6億円→24年度：5億円
	寄附金 (2%)	・奨学寄附金 ・フロンティア基金	△1	寄附金の受入額減少に伴う収益化額の減 [受入額(現物寄附除く)] 23年度：25億円→24年度：21億円
	補助金 (4%)	・グローバルCOE ・大学改革推進等 ・科学技術人材育成費補助金	+5	資産取得額の減(当期交付額は昨年同程度) [資産取得額] [当期交付額] 23年度：31億円→24年度：27億円 23年度：65億円→24年度：66億円
その他	雑益 (3%)	・研究関連収入 ・財産貸付料、家畜治療収入	+1	科学研究費補助金の受入増に伴う間接経費(研究関連収入)の増 23年度：17億円→24年度：18億円(+1億円)
	その他 (5%)	・資産見返負債戻入 ・受取利息	0	ほぼ前年並みの水準
学納金	学生納付金 (11%)	・授業料 ・入学金 ・検定料	△1	[学生納付金収入] 23年度：100億円→24年度：98億円(△2億円) ・授業料免除枠の拡大に伴う学生納付金収入の減少(△0.7億円) ・留学生を対象とした奨学金等拡充事業による授業料の不徴収に伴う減少(△0.8億円)
診療	病院収益 (30%)	附属病院収入 (入院・外来)	+2	・入院診療収益 192億円(+3億円) ・外来診療収益 64億円(±0億円)
交付金	運営費 交付金収益 (38%)	運営費交付金収入	△12	・交付金の削減等に伴う減少 ・繰越残(運営費交付金債務)の増加

財務情報(過去の推移等)

利益と利益処分の推移



※グラフの各年度左側…当期総利益 右側…当期総利益の内訳

(単位: 億円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
経常収益	886	895	880	879	892	879
経常費用	824	840	851	844	861	860
経常利益	62	55	29	35	31	18
臨時損益	△7	△5	23	△3	△5	△2
目的積立金取崩額			1	1	2	2
当期総利益	55	50	53	33	28	17

当期総利益の内訳

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
目的積立金	18	20	-	11	6	0
積立金	37	30	53	22	22	17

- 経常利益は、損益計算書に計上している経常収益と経常費用の差額です。
- 当期総利益は、経常利益に固定資産除却損(耐震改修工事等に伴う旧建物取り壊しなど)等の臨時損益を加えた利益であり、目的積立金(教育研究向上及び組織運営改善積立金)と積立金に利益処分されます。
- 目的積立金は、経営努力で発生したもので、大学の自主財源として、教育研究活動において、緊急性・必要性の高い事業に計画的に使用しています。
- 中期目標期間(6年間)の最終年度にあたる21年度の当期総利益は、全て積立金として利益処分され、目的積立金にはなりません。通常年度という目的積立金相当額についても積立金となります。

24年度	利益処分	利益処分の発生要因等
当期総利益 17億円	目的積立金 —	※目的積立金は発生していません。
	積立金 17億円	(主な発生要因) ・病院収入で返済している借入金の返済期間は、借入金で取得した大学病院設備建物の耐用年数(減価償却期間)より短くなっています。よって、借入金の返済額が借入金見合資産(大学病院設備建物)の減価償却費よりも大きくなっていくことから、現金の裏付けのない帳簿上の利益が発生し積立金となります。

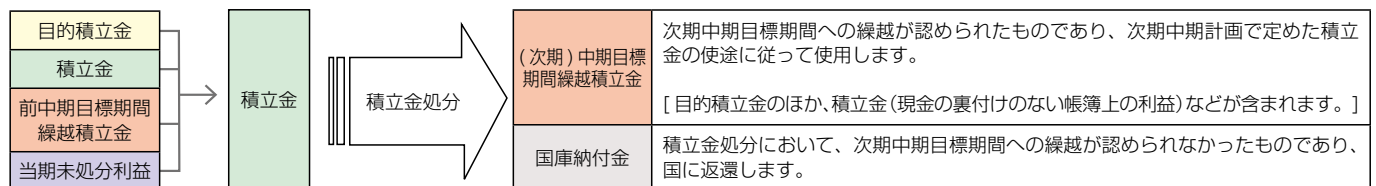
《参考》中期目標期間最終年度における利益について

中期目標期間の最終年度は、通常の事業年度とは異なる「積立金処分」という手続きが必要となります。

最終事業年度の貸借対照表の目的積立金や積立金、前中期目標期間繰越積立金の残高を全て積立金として整理し、当期末処分利益を含めた積立金の処分を行います。

積立金のうち、文部科学大臣の承認を得たものに限り「(次期)中期目標期間繰越積立金」として次期中期計画に定めた積立金の用途に従って使用することが認められていますが、それ以外のものについては国への返還を求められます。

なお、第1回目の中期目標期間最終年度における積立金処分は平成21年度に行われ、今回は平成27年度に予定されています。



利益剰余金の推移

(単位: 百万円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
前中期目標期間繰越積立金	—	—	—	21,091	20,411	20,106
目的積立金	5,738	5,636	4,059	—	1,061	1,688
積立金	9,755	13,447	16,412	—	2,243	4,443
当期末処分利益	5,490	4,952	5,334	3,304	2,828	1,745
合計	20,984	24,035	25,805	24,396	26,544	27,984

平成21年度利益剰余金残高25,805百万円のうち、2,451百万円は中期目標期間終了に伴う清算により国庫納付し、21年度の目的積立金執行による2,263百万円を除いた21,091百万円が前中期目標期間積立金となりました。

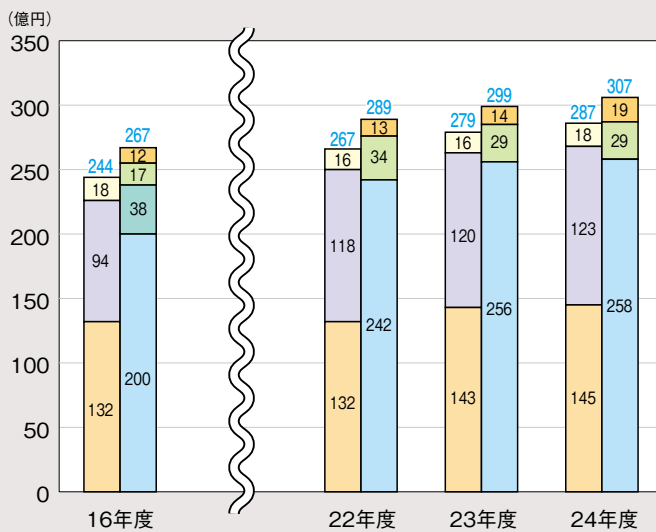
目的積立金の取り崩額

(単位: 百万円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
目的積立金取崩額	0	0	137	150	163	157
その他	570	1,901	3,427	2,114	517	147
合計	570	1,901	3,564	2,263	680	305

本学は、中期目標・中期期間において、目的積立金の用途を「決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる」と定めており、教育環境整備の目的のため有効に使用しています。

大学病院業務損益の推移



※グラフの各年度左側…業務費用 右側…業務収益

- 大学病院については、経営成績を加味した運営が求められており、新規施設基準の取得、医薬品の見直し等による診療経費の削減、病床稼働率の向上による増収など、様々な経営努力に取り組んでいます。
- 患者数もほぼ年々増加しており（24年度は、入院、外来合わせて年間延べ約106万人）、病院収益は16年度末対比で58億円増加しています。
- しかし、経営改善係数（△2%）による交付金の大幅削減（平成20年度まで毎年△4億円）や法人化以降の債務償還費等により、経営は依然として厳しい状況となっています。

	16年度	22年度	23年度	24年度
業務費用	244	267	279	287
業務収益	267	289	299	307
業務損益	23	23	20	20

	16年度	22年度	23年度	24年度
収入	254	266	295	298
支出	252	269	288	298
収支差	2	△3	7	0

業務費用

24年度 (構成比)	業務費用説明
その他 (6%)	・教育経費、研究経費、受託研究費、一般管理費 ・財務費用（病院設備建物借入支払利息）
人件費 (43%)	・臨床系教員（医・歯等他学部附属教員を含む） ・医員、研修医 ・看護師、技師、事務職員
診療経費 (51%)	診療の実施に要する経費（医薬品、診療材料、委託費、減価償却費、機器保守費、水道光熱費等経費）

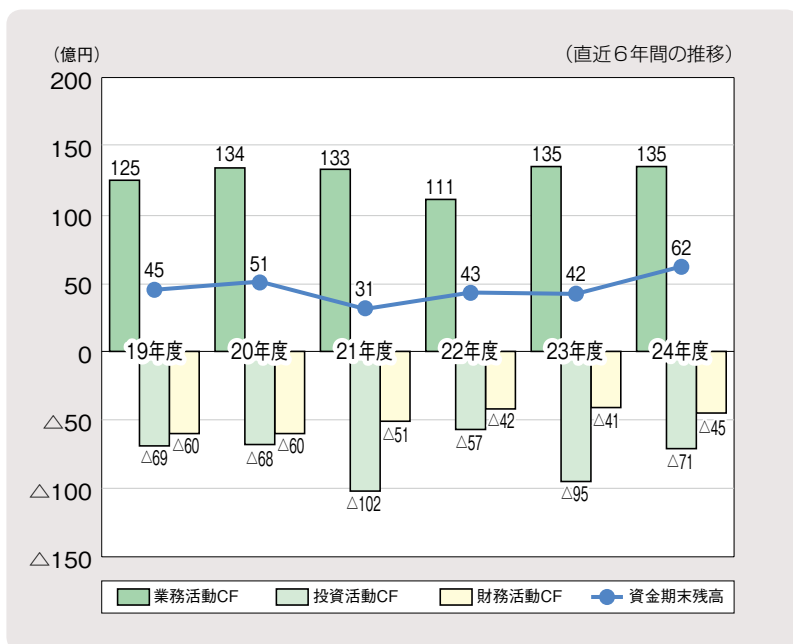
前年度との比較		()内は前年度比
増減	特記事項	
+2	・借入金残高の減少による支払利息の減（△1.0億円） ・研究経費の増（+2.6億円）	
+3	・教員人件費 42.3億円（+0.1億円） 常勤教員 23.1億円（△1.7億円～給与減額支給影響額） 非常勤教員 19.2億円（+1.8億円～医員の増） ・職員人件費 81.1億円（+3.1億円） 常勤職員 71.1億円（+1.4億円～医療技術職員の増） 非常勤職員 10.0億円（+1.7億円～補助金等、作業補助者の増）	
+2	材料費（医薬品、医療材料など）81.8億円（△2.1億円） 機器保守費6.8億円（+1.3億円）、 設備関係費（減価償却費含む）34.4億円（+2.9億円）	

業務収益

24年度 (構成比)	業務収益説明
その他 (6%)	・受託研究、寄附金等外部資金収益 ・資産見返負債戻入等
その他運営費交付金収益 (10%)	教育研究等に係る交付金、全学支援による交付金
病院運営費交付金収益 (1%)	診療に係る交付金
病院収益 (84%)	・入院収益（病床数936） ・差額室料（特別室66） ・外来収益 ・文書料

前年度との比較		()内は前年度比																														
増減	特記事項																															
+5	・補助金収益の増4.2億円（+2.2億円） ・資産見返負債戻入の増5.4億円（+2.1億円）																															
0	前年並み																															
-	平成21年度以降病院運営費交付金の交付対象外																															
+2	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">患者数の推移 [万人]</th> <th colspan="4"></th> </tr> <tr> <th></th> <th>16年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入院患者</td> <td>31</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>30</td> <td></td> </tr> <tr> <td>外来患者</td> <td>67</td> <td>76</td> <td>77</td> <td>76</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>98</td> <td>106</td> <td>107</td> <td>106</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>・入院収益は、診療単価の増により192億円（+3億円）</p>	患者数の推移 [万人]							16年度	22年度	23年度	24年度		入院患者	31	30	30	30		外来患者	67	76	77	76		計	98	106	107	106		
患者数の推移 [万人]																																
	16年度	22年度	23年度	24年度																												
入院患者	31	30	30	30																												
外来患者	67	76	77	76																												
計	98	106	107	106																												

キャッシュ・フローの推移



- キャッシュ・フロー計算書は、一定期間における「お金(キャッシュ)」の「流れ(フロー)」を表しています。損益計算書には表れない固定資産取得や借入・借入返済等も含めて、「現金」の受払の全てを表示しています。損益計算書からだけでは読み取ることができない経営状況、経営努力、経営方針等を把握することが可能であり、民間企業においても重視されている計算書です。
- 本学のキャッシュ・フローからは、毎期業務活動によってキャッシュを確保し、投資活動(固定資産取得や資金運用)と財務活動(借入金返済)に充当されていることが読み取れます。

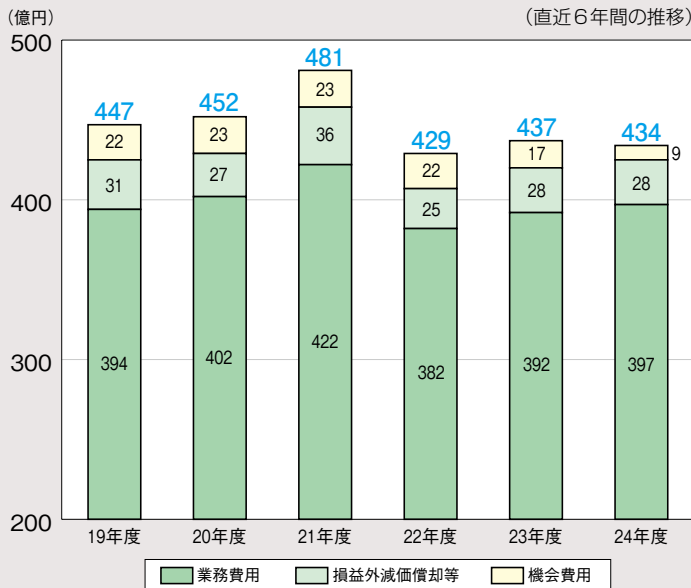
(単位：億円)

表示区分	説明	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
①業務活動による キャッシュ・フロー	通常の業務活動(投資・財務活動以外)の取引に係る収入と支出の差額	125	134	133	111	135	135
	(収入)運営費交付金、附属病院収入、授業料、受託研究等、寄附金	868	883	900	901	915	904
	(支出)人件費支出、原材料・商品・サービス購入による支出	△743	△749	△767	△790	△780	△769
②投資活動による キャッシュ・フロー	資産の取得及び売却等の取引に係る収入と支出の差額	△69	△68	△102	△57	△95	△71
	固定資産の取得及び売却の取引	△24	△45	△114	△107	△84	△56
	(収入)施設費による収入、資産売却による収入	58	61	50	24	35	60
	(支出)建物・設備の取得、除却	△82	△106	△164	△131	△119	△117
	投資資産の取得及び売却の取引	△45	△23	12	50	△11	△15
	(収入)定期預金の払戻、有価証券の償還	1,022	1,133	1,265	1,254	894	1,222
(支出)定期預金・有価証券の取得	△1,067	△1,156	△1,253	△1,204	△905	△1,237	
③財務活動による キャッシュ・フロー	資金の調達及び返済の取引に係る収入と支出の差額	△60	△60	△51	△42	△41	△45
	(収入)長期借入による収入	0	0	0	0	0	0
	(支出)借入金の返済、利息の支払、ファイナンスリース債務の返済	△60	△60	△51	△42	△41	△45
④資金増減額(①+②+③)	当期中の現金(拘束性のない手元現金・当座預金・普通預金)増減額	△3	6	△20	12	△1	20
⑤資金期首残高	前期末現預金残高	48	45	51	31	43	42
⑥資金期末残高(④+⑤)	当期末現預金残高	45	51	31	43	42	62

【参考】

⑦資金期末残高に含まれない現金同等物	資金運用している定期預金等	45	45	15	5	5	0
⑧貸借対照表上の「現金及び預金」残高(⑥+⑦)	期末現預金の総額	90	96	46	48	47	62

国立大学法人等業務実施コストの推移



- 国立大学法人は、その業務を行うために、納税者である国民から、財産（税金・土地・建物等）を負託されています。このため、「業務実施コスト計算書」を作成して、最終的に国民の負担となるコストを示しています。
民間企業にはない財務諸表です。
- 業務実施コスト計算書の項目は、国大会計基準に限定列挙されています。主なコストは、①国立大学法人に財産を負託したことにより喪失した利益【機会費用】②国から出資を受けた土地・建物や法人化以降に施設整備費補助金、目的積立金などを財源として取得した建物に係る減価償却費等【損益外減価償却等】、③国の財産を財源とする費用【業務費用】です。
- 本学の業務実施コストは、大学病院の増収などの自己収入増加等の経営努力もあり、19年度末対比で13億円の減少となっています。

(単位：億円)

コスト区分	表示区分	説明	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	特記事項
機会費用	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	国や地方公共団体から市場価格よりも廉価で賃借している土地等（職員宿舎、課外活動敷地など）について市場価格で賃借したならば得られたはずの金額を国民が得られなかった利益喪失の費用として認識する。	22	23	23	22	17	9	
	政府出資の機会費用等	出資金、政府から拠出された資本剰余金等について、その金額を市場で運用したならば得られたはずの金額を国民が得られなかった利益喪失の費用として認識する。	20	22	22	21	16	9	決算日における10年新発国債の利回りを参考に算出（24年度0.560%）
損益外減価償却等	損益外減価償却等相当額 損益外減損損失相当額 損益外利息費用相当額 損益外除売却差額相当額	施設費等で取得した建物に係る減価償却費等は、損益計算書に費用として反映させていないが、最終的には国民負担となるため、業務運営費用と認識する。	31	27	36	25	28	28	資産の老朽化、償却期間満了により減少し、施設投資により増加
	引当外賞与増加見積額 引当外退職給付増加見積額	運営費交付金を財源とする教職員に係る賞与と退職金は、損益計算書に費用（引当金）として反映させていないが、最終的には国民負担となるため業務運営費用と認識する。	△7	△13	△1	△16	△11	△11	見積額の毎事業年度増加額を表示（減少しているためマイナス表示）
			394	402	422	382	392	397	
業務費用	損益計算書上の費用	経常費用と臨時損失の合計額	831	846	859	847	865	862	
	(控除) 自己収入等	自己収入（授業料、病院収益等） ※国民負担ではないので控除する	△437	△444	△437	△465	△473	△465	病院収益等の増加により控除する自己収入は年々増加傾向
国立大学法人等業務実施コスト			447	452	481	429	437	434	